

2019年10月10日

## 株 主 各 位

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号  
株式会社シーアールイー  
代表取締役社長 亀 山 忠 秀

### 第11期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年10月29日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

- |            |    |   |
|------------|----|---|
| 1. 日       | 時  | 2019年10月30日（水曜日）午前10時   |
| 2. 場       | 所  | 東京都港区芝公園二丁目5番20号<br>メルパルク東京 5階 「瑞雲（ZUIUN）」<br>（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）      |
| 3. 目 的 事 項 |    |   |
| 報 告 事 項    | 1. | 第11期（2018年8月1日から2019年7月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
|            | 2. | 第11期（2018年8月1日から2019年7月31日まで）計算書類報告の件                                   |
| 決 議 事 項    |    |   |
| 第1号議案      |    | 定款一部変更の件  |
| 第2号議案      |    | 監査等委員でない取締役8名選任の件   |
| 第3号議案      |    | 監査等委員である取締役3名選任の件   |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本定時株主総会にご出席の株主様へのお土産の用意はございません。

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.cre-jpn.com>）に掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト（<https://www.cre-jpn.com>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2018年8月1日から  
2019年7月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国政権による政策運営の不確実性やそれが国際金融市場に及ぼす影響、通商問題等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

“世界の人とモノをつなぐ物流インフラプラットフォーム NO. 1 企業グループ”を新事業ビジョンに定め、物流インフラプラットフォームを事業領域とする当社グループ事業におきましては、電子商取引市場の拡大から物流業務を受託する 3PL 市場の拡大、サプライチェーン・マネジメントの高度化、物流拠点の見直し等により、物流施設の需要は拡大しております。引き続き良好な資金調達環境を背景に、物流不動産市場は成長を続けており、物流施設を投資対象とするJ-REITも年々増えております。

このような事業環境のもと、当社は、2018年12月に株式会社ロジコムを連結子会社化しました。同社は、東大和市を中心とする多摩エリアでのマスターリースを主たる事業領域としており、当社のマスターリース事業とエリア補完の関係となります。これにより安定的な収益が得られる事業基盤を構築するとともに、『ストックビジネスの強化による持続的な企業成長』を推進させてまいります。

不動産管理事業では、高稼働を維持しつつ収益性の向上を目指した結果、2019年7月末時点での管理面積は約150万坪となりました。2019年4月には国内の機関投資家向け私募ファンドに対して、当社が保有していた延床面積5,000㎡未満の中小型倉庫を売却し、売却後は、当該物件のマスターリース兼プロパティマネジメントを受託しました。これにより、マスターリースやプロパティマネジメントを中心とした安定収益の収益基盤の更なる強化を進めることができました。物流投資事業では、「ロジスクエア川越」をCREロジスティクスファンド投資法人へ売却いたしました。竣工済物

件の入居テナント誘致活動を行い、来期の売却を目指すとともに、他の開発プロジェクトにつきましては、物件竣工に向け、着実に進めてまいります。アセットマネジメント事業では、CREロジスティクスファンド投資法人の受託資産残高の拡大に伴い、本投資法人からの運用に係るストック収益を順調に積み上げております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,941,977千円（前期比28.7%減）、営業利益1,651,286千円（前期比48.2%減）、経常利益1,382,028千円（前期比55.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益696,588千円（前期比66.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### <不動産管理事業>

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと及び管理面積が堅調に推移したことに加えて、国内の機関投資家向け私募ファンドに対して、当社保有の中小型倉庫を売却した結果、売上高は21,560,949千円（前期比16.1%増）、営業利益は1,764,475千円（前期比2.3%増）となりました。

#### <物流投資事業>

物流投資事業につきましては、当社開発物件である「ロジスクエア川越」をCREロジスティクスファンド投資法人へ売却いたしました。一方で、前期は当社開発物件である「ロジスクエア守谷」、「ロジスクエア鳥栖」及び「ロジスクエア春日部」を売却したことから、売上高は1,602,073千円（前期比88.8%減）、営業利益は207,103千円（前期比88.7%減）となりました。

#### <アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人のアセットマネジメントフィー等が順調に計上された結果、売上高は787,817千円（前期比1.2%増）、営業利益は406,565千円（前期比6.4%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は754,773千円であり、その主なものは、不動産管理事業における賃貸用不動産の取得であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、設備投資、運転資金として、金融機関より長期借入金総額4,112,500千円の調達を実施し、物流投資事業における開発資金として、金融機関より総額10,144,000千円の調達を行いました。

④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は2018年12月20日付で、株式会社ロジコムの子会社を取得し、同社を連結子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第 8 期<br>(2016年7月期) | 第 9 期<br>(2017年7月期) | 第 10 期<br>(2018年7月期) | 第 11 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年7月期) |
|-------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)               | 33,842,725          | 40,475,821          | 33,584,652           | 23,941,977                        |
| 経 常 利 益(千円)             | 4,123,958           | 4,956,735           | 3,103,105            | 1,382,028                         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(千円) | 2,307,020           | 3,581,901           | 2,103,231            | 696,588                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)          | 99.21               | 146.45              | 83.30                | 27.86                             |
| 総 資 産(千円)               | 37,454,550          | 36,968,961          | 42,252,141           | 54,712,362                        |
| 純 資 産(千円)               | 11,375,494          | 15,819,005          | 16,975,944           | 17,545,241                        |
| 1株当たり純資産額 (円)           | 480.05              | 621.62              | 677.97               | 696.15                            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式の総数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式の総数により算出しております。
3. 当社は、2016年11月1日付及び2018年8月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名              | 資 本 金    | 議決権比率  | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------------|----------|--------|---------------|
| ストラテジック・パートナーズ株式会社 | 50,000千円 | 100.0% | アセットマネジメント事業  |
| CREリートアドバイザーズ株式会社  | 50,000千円 | 100.0% | アセットマネジメント事業  |
| 株式会社ロジコム           | 90,000千円 | 100.0% | 不動産管理事業       |

※2018年12月20日に株式会社ロジコムの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

### (4) 対処すべき課題

2016年9月に公表しました長期経営方針のとおり、当社グループの事業が継続的に成長していくためには、以下を主要な課題と認識し取り組んでまいります。

#### ① ストックビジネスの強化による持続的な企業成長

ストックビジネスである不動産管理事業とアセットマネジメント事業を継続的に成長させることで、景気の影響を受けにくい、安定した経営基盤を構築してまいります。

##### イ. 不動産管理収入・利益の拡大

不動産所有者への資産活用提案による新築物件の供給や、新規物件の借り上げ、プロパティマネジメント受託の推進により、管理面積を増加させていく方針です。加えて、高稼働率を維持することにより、不動産管理収入・利益の拡大に努めてまいります。

##### ロ. アセットマネジメント受託資産残高の拡大

アセットマネジメント事業をストックビジネスの第2の柱へ成長させるため、物流施設開発の推進及び外部物件の取得により、アセットマネジメント受託資産残高を拡大してまいります。

#### ハ．エリア展開の強化

大阪営業所、福岡営業所を基点に営業活動を行い、東京圏以外の需要を積極的に取り込む方針です。また、アジア圏での事業展開も推進してまいります。

#### ニ．M&Aによる事業領域の拡大及び競争力の強化

当社事業ビジョンである物流インフラプラットフォーム NO. 1 企業グループを目指しM&Aを積極的に推進していく方針です。

### ② 成長を維持するための体制整備

成長を維持するため、適切な財務コントロールと、成長を支える人材の育成に取り組んでまいります。

#### イ．適切な財務コントロール

ネットD/Eレシオを1.5～2.5倍を目安にコントロールし、借入期間の最適化、調達資金の多様化を推進してまいります。

#### ロ．成長を支える人材の育成

当社グループの業務には、専門的な知識やノウハウが必須であり、人材を最も重要な経営資源の一つと位置付けております。成長を支える人材を育成するため、階層別研修の導入、自己研鑽の促進、新卒採用、誰もが働きやすい環境の整備等に取り組んでまいります。

### ③ ストックビジネスの成長に応じた株主還元の実施

ストックビジネスで得られた利益剰余金を配当原資とし、継続的な成長により、継続的な増配を目指します。また、フロービジネスで得られた利益剰余金は、物流施設開発やストックビジネス強化のためのM&A等への再投資等に活用し、自己株式取得等にも活用する方針です。

#### (5) 主要な事業内容（2019年7月31日現在）

当社グループは、当社、子会社7社（うち連結子会社7社）及び関連会社7社により構成されており、物流施設の賃貸、管理、開発、仲介、投資助言及び投資運用を主たる業務としております。

##### ① 不動産管理事業

マスターリース、プロパティマネジメント、建設工事、リーシングを行っております。マスターリースでは、不動産所有者から物流施設を中心に一括借り上げ運営・管理し、テナントへ転貸しております。プロパティマネジメントでは、物流施設や商業施設の賃貸管理を受託しております。建設工事では、不動産所有者への資産活用の提案や、修繕、改造及び原状回復等の工事を行っております。リーシングでは、当社のマスターリース物件や物流投資事業にて開発した物件へのテナント誘致と、当社マスターリース物件以外の物件へのテナント誘致を行っております。

##### ② 物流投資事業

物流に特化した施設開発に関して、マーケットリサーチ、用地情報入手、プランニング、用地取得、建設工事発注、テナント誘致から売却まで一貫して行っております。

##### ③ アセットマネジメント事業

顧客である投資家に対し、収益不動産への投資機会や運用・管理サービスの提供を行っております。不動産ファンドの企画・組成、投資家の募集、金融機関からの借入、物件の購入、運用・管理、売却、リファイナンスまでを一貫して手掛けております。

#### (6) 主要な営業所（2019年7月31日現在）

##### ① 当社

|             |          |
|-------------|----------|
| 本 社         | 東京都港区    |
| 神 奈 川 営 業 所 | 神奈川県相模原市 |
| 大 阪 営 業 所   | 大阪府大阪市   |
| 福 岡 営 業 所   | 福岡県福岡市   |

##### ② 子会社

|                    |         |
|--------------------|---------|
| ストラテジック・パートナーズ株式会社 | 東京都港区   |
| CREリートアドバイザーズ株式会社  | 東京都港区   |
| 株式会社ロジコム           | 東京都東大和市 |



(7) 使用人の状況 (2019年7月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分         | 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|------------|-------------|
| 不動産管理事業      | 159 (12) 名 | 17名増 (3名増)  |
| 物流投資事業       | 11 (0) 名   | 0 (0)       |
| アセットマネジメント事業 | 21 (0) 名   | 2名増 (0)     |
| 共通部門         | 27 (3) 名   | 9名減 (0)     |
| 合計           | 218 (15) 名 | 10名増 (3名増)  |

(注) 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 151 (8) 名 | 6名減 (0)   | 41.4歳 | 10年    |

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年7月31日現在)

| 借入先          | 借入額          |
|--------------|--------------|
| 株式会社三井住友銀行   | 11,103,400千円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 2,523,200    |
| 株式会社関西みらい銀行  | 2,274,548    |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 1,605,000    |
| 株式会社りそな銀行    | 1,512,000    |

(注) 株式会社関西アーバン銀行は、2019年4月1日付で株式会社近畿大阪銀行と合併し、商号を株式会社関西みらい銀行に変更いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年7月31日現在)

① 発行可能株式総数 77,200,000株

(注) 2018年8月1日付で実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)に伴い、発行可能株式総数は38,600,000株増加しております。

② 発行済株式の総数 26,161,300株

(注) 1. ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は161,400株増加しております。

2. 2018年8月1日付で実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)に伴い、発行済株式の総数は12,965,500株増加しております。

3. 2018年11月20日の取締役会決議に基づき、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。)及び従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して、譲渡制限付株式報酬として、2018年12月10日付にて普通株式68,900株を発行しました。

③ 株主数 6,239名

④ 大株主

| 株 主 名                                 | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------|----------|---------|
| 京 橋 興 産 (株)                           | 12,000千株 | 47.81%  |
| ケ ネ デ ィ ク ス (株)                       | 3,778千株  | 15.05%  |
| GOLDMAN, SACHS & CO. REG              | 3,057千株  | 12.18%  |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL           | 1,230千株  | 4.90%   |
| 公 共 建 物 (株)                           | 559千株    | 2.23%   |
| 山 下 修 平                               | 284千株    | 1.13%   |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON<br>140042 | 203千株    | 0.81%   |
| 伊 藤 毅                                 | 195千株    | 0.78%   |
| (株) 東 京 ウ ェ ル ズ                       | 193千株    | 0.77%   |
| 近 藤 正 昭                               | 159千株    | 0.63%   |

(注) 1. 当社は、自己株式を1,060,832株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   |                   | 第 1 回新株予約権                                  |
|------------------------|-------------------|-------------------|---------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日              |                   |                   | 2013年 8 月22日                                |
| 新 株 予 約 権 の 数          |                   |                   | 191個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   |                   | 普通株式 38,200株<br>(新株予約権 1 個につき200株)          |
| 新株予約権の払込金額             |                   |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   |                   | 新株予約権 1 個当たり<br>35,800円<br>(1 株当たり 179円)    |
| 権 利 行 使 期 間            |                   |                   | 2015年 8 月23日から<br>2023年 8 月22日まで            |
| 行 使 の 条 件              |                   |                   | (注) 1                                       |
| 役 員 の<br>保 有 状 況       | 取締役<br>(監査等委員を除く) | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 191個<br>目的となる株式数 38,200株<br>保有者数 2名 |
|                        |                   | 社 外<br>取 締 役      | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名        |
|                        | 取締役(監査等委員)        |                   | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名        |

(注) 1. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は当社の普通株式に係る株式が国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合に限り、本新株予約権を行使することができます。
  - (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の役員又は従業員であることを要します。
  - (3) 新株予約権者が死亡した場合、その者の配偶者、子（養子を含む）、父母及び兄弟姉妹のうちの 1 人に相続される場合に限り、相続人は本新株予約権を行使することができます。
  - (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
2. 2018年 8 月 1 日付で行った 1 株を 2 株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

3. 上記のうち、取締役1名が保有している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況 (2019年7月31日現在)

| 会社における地位            | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                 |
|---------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 会 長       | 山 下 修 平   | 富士総業(株)取締役<br>公共建物(株)取締役<br>京橋興産(株)代表取締役<br>CREリートアドバイザーズ(株)取締役                                                              |
| 代 表 取 締 役 社 長       | 亀 山 忠 秀   | CREリートアドバイザーズ(株)取締役<br>CRE Asia Pte. Ltd. 取締役<br>(株)エンバイオ・ホールディングス取締役<br>ストラテジック・パートナーズ(株)取締役<br>CRE(Thailand) Co., Ltd. 取締役 |
| 取 締 役 副 社 長         | 近 藤 正 昭   | 一般社団法人日本倉庫マスターリース協会代表理事<br>(株)ロジコム代表取締役                                                                                      |
| 取 執 行 締 役 員         | 永 浜 英 利   |                                                                                                                              |
| 取 執 行 締 役 員         | 小 泉 武 宏   |                                                                                                                              |
| 取 執 行 締 役 員         | 後 藤 信 秀   | (株)ブレインウェーブ取締役<br>(株)ロジコム取締役                                                                                                 |
| 取 執 行 締 役 員         | 山 本 岳 至   | (株)ブレインウェーブ代表取締役<br>CRE Asia Pte. Ltd. 取締役<br>CRE(Thailand) Co., Ltd. 取締役                                                    |
| 取 締 役               | 寺 本 光     | ケネディクス(株)執行役員経営企画部長<br>ケネディクス・プロパティ・マネジメント(株)取締役<br>ケネディクス・エンジニアリング(株)取締役<br>CREリートアドバイザーズ(株)取締役                             |
| 取 ( 監 査 締 等 委 員 役 ) | 石 久 保 善 之 | 石久保公認会計士事務所代表<br>(株)インタースペース社外監査役<br>オーデリック(株)社外取締役・監査等委員                                                                    |
| 取 ( 監 査 締 等 委 員 役 ) | 山 田 毅 志   | 税理士法人タクトコンサルティング代表社員<br>APAMAN(株)社外監査役<br>(株)博展社外監査役                                                                         |

| 会社における地位       | 氏 名  | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                           |
|----------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 清水琢磨 | 法律事務所イオタ 代表パートナー弁護士<br>慶應義塾大学法学部非常勤講師<br>医療法人社団豊徳会丸田病院監事<br>株ABEJA監査役<br>ユカリア治験審査委員会委員<br>鋸南町保田漁業協同組合員外理事<br>鹿島プライベートリート投資法人監督委員<br>医療社団法人愛信会佐倉中央病院理事<br>CBcloud(株)監査役 |

- (注) 1. 取締役寺本光氏、石久保善之氏、山田毅志氏及び清水琢磨氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役石久保善之氏、山田毅志氏及び清水琢磨氏について、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査等委員である取締役石久保善之氏及び山田毅志氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役石久保善之氏は、公認会計士の資格を有しております。
  - ・取締役山田毅志氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 当社は、監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5. 当社と取締役寺本光氏、石久保善之氏、山田毅志氏及び清水琢磨氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

## ② 取締役の報酬等

| 区 分                          | 報 酬 等 の<br>総 額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額<br>(百万円) |          |                  | 対象となる<br>役員の員数 |
|------------------------------|-------------------------|---------------------|----------|------------------|----------------|
|                              |                         | 基 本 報 酬             | 賞 与      | 譲渡制限付<br>株 式 報 酬 |                |
| 監査等委員でない<br>取締役<br>(うち社外取締役) | 219<br>(0)              | 209<br>(0)          | 0<br>(0) | 9<br>(0)         | 7名<br>(0)      |
| 監査等委員である<br>取締役<br>(うち社外取締役) | 10<br>(10)              | 10<br>(10)          | 0<br>(0) | 0<br>(0)         | 3名<br>(3)      |
| 合 計<br>(うち社外役員)              | 229<br>(10)             | 220<br>(10)         | 0<br>(0) | 9<br>(0)         | 10名<br>(3)     |

(注) 1. 取締役の支給人員は、無報酬の社外取締役1名を除いております。

2. 監査等委員でない取締役の金銭報酬額は、2018年10月30日開催の第10期定時株主総会において、年額8億円以内（うち、監査等委員でない社外取締役は年額3千万円以内）と決議いただいております。また、同定時株主総会において、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、年額2億円以内と決議いただいております。
3. 監査等委員である取締役の金銭報酬額は、2018年10月30日開催の第10期定時株主総会において、年額8千万円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役 寺本 光氏は、ケネディクス(株)執行役員経営企画部長、ケネディクス・プロパティ・マネジメント(株)取締役、ケネディクス・エンジニアリング(株)取締役、CREリートアドバイザーズ(株)取締役であります。当社とケネディクス(株)の間には資本業務提携契約に基づく取引関係があり、同社は当社の主要株主であります。CREリートアドバイザーズ(株)は当社子会社です。その他の各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
- ・取締役 石久保 善之氏は、石久保公認会計士事務所代表、(株)インタースペースの社外監査役及びオーデリック(株)の社外取締役・監査等委員であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役 山田 毅志氏は、税理士法人タクトコンサルティングの代表社員、APAMAN(株)及び(株)博展の社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

- ・取締役 清水 琢磨氏は、法律事務所イオタのパートナー弁護士、慶應義塾大学法学部非常勤講師及び医療法人社団豊徳会丸田病院監事であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

|                        | 出席状況及び発言状況                                                                                                               |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 寺 本 光              | 当事業年度に開催された取締役会17回すべてに出席いたしました。出席した取締役会において、経営から独立した客観的・中立的な立場に立ち、企業経営及び不動産事業に関する豊富な知見に基づき、適宜発言を行っております。                 |
| 取締役<br>(監査等委員) 石久保 善 之 | 当事業年度に開催された取締役会17回中16回、監査等委員会13回中12回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、経営から独立した客観的・中立的な立場に立ち、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。   |
| 取締役<br>(監査等委員) 山 田 毅 志 | 当事業年度に開催された取締役会17回すべて、監査等委員会13回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、経営から独立した客観的・中立的な立場に立ち、公認会計士・税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) 清 水 琢 磨 | 当事業年度に開催された取締役会17回すべて、監査等委員会13回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、経営から独立した客観的・中立的な立場に立ち、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。       |



#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

EY新日本有限責任監査法人

##### ② 会計監査人の報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 37,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 37,000千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

##### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

### ① 業務の適正を確保するための体制

当社は、2013年6月24日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システム構築の基本方針」）を決定しており、2018年7月19日開催の取締役会にて一部改定いたしました。

改定後の当該基本方針の内容は以下のとおりであります。

### イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、法令・定款・取締役会規程等に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- (b) 監査等委員会は、法令が定める権限を行使するとともに、監査等委員会監査基準等に基づき取締役の職務の執行を監査する。
- (c) 役職員は、倫理規程に基づき、法令・定款を遵守した行動を取る。
- (d) 業務遂行にあたり、コンプライアンス体制の推進、維持について、リスク・コンプライアンス管理規程に則り、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。
- (e) 内部監査室は代表取締役社長の直轄として設置され、内部監査規程に基づき、独立した組織的立場において、定期的に内部統制システムの運用状況について内部監査を行い、改善が必要な事例については、その解決のために指導を行う。
- (f) 当社グループは、内部通報者保護の観点から、役職員が社内において法令違反行為が行われ、または行われようとしていることを知れた場合には、通報しやすい窓口として内部通報制度を整備するとともに、通報者に対しては、不利益な取り扱いが行われない体制を確保する。
- (g) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、これらとのかかわりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない旨を倫理規程に定め、周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事実の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を構築する。

### ロ. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

機密文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役及び各監査等委員及び監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、常時これらの文書等を閲覧で

きるものとする。文書等の保管期間及び保管場所は、機密文書管理規程に定めるところによる。

#### ハ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク・コンプライアンス管理規程に従い、リスク管理体制を明確にするとともに、内部監査室が部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告する。当社グループの特性上重要度の高いリスクである一定額以上の不動産投資案件については、投融資委員会において、総合的な判断で管理する。組織横断的リスク状況の監視ならびに全社対応はコーポレートサービス部門がこれを行う。

#### ニ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催することで、迅速かつ適切な意思決定を行う体制を整備する。執行役員制度の導入により、取締役が経営上の判断業務に専念できる体制とし、取締役の職務執行の効率性を確保するとともに、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行えるように、取締役会専決事項を含む重要な事項を審議する機関として週1回定時でグループリーダー会議を開催する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役会規程、職務権限規程、職務分掌規程等の関連諸規定を定め、権限と責任を明確化する。

以下の経営管理システムにより、取締役の職務執行の効率化を図る。

- (a) 取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく3年を期間とする中期事業計画を策定する。
- (b) 取締役会は、中期事業計画に基づき、每期事業部毎の業績目標と予算を作成する。設備投資、新規事業等については、原則として、中期事業計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に各事業部への効率的な人的資源の分配を行う。
- (c) 各事業部を担当する執行役員は、各事業部が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行体制を決定する。
- (d) 前項の決定にあたり、職務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程との整合性に留意し、必要に応じ取締役会承認のもと上記規程を改定する。
- (e) 月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムにより月次ベースで迅速に管理会計としてデータ化し、取締役及び取締役会に報告する。
- (f) 取締役会は、毎月この結果をレビューし、目標未達の場合は、その要因を排除・低減する改善策を報告させる。

- (g) 前項の議論を踏まえ、各事業部を担当する執行役員は、各事業部が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行体制を改善する。

ホ. 子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は関係会社管理規程に基づき、子会社の経営管理に必要な資料の提出を求め、経営状況と財務状況を把握し、必要と認めた事項については取締役会において報告する。

ヘ. 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社はリスク・コンプライアンス管理規程に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催し、当社グループ全体のリスク管理を行う。
- (b) 内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を取締役に報告し、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

ト. 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は関係会社管理規程に基づき、当社グループ全体の事業特性を踏まえた管理等を効率的に行うとともに、当社グループの適正な業務運営のための管理体制及びリスク・コンプライアンス管理体制の整備を支援する。

チ. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項ならびにその取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務は、内部監査室の使用人がこれを補助し、当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査等委員会の事前同意を得ることにより、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

リ. 監査等委員会による監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会より監査職務の遂行に必要な指示を受けた内部監査室は、その指示に関して、監査等委員会のみからの指示に基づいて行い、当該指示された業務に関して監査等委員である取締役以外の取締役の指揮・命令を受けないものとし、これにより監査等委員会の指示の実効性を確保する。

ヌ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法定の事項に加えて、会社に著しい損害を及ぼす事実があることを発見したときには、監査等委員会に報告する。

ル．子会社の取締役等または取締役等から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制

子会社の取締役等は、子会社の監査役から報告を求められた事項について速やかに子会社の監査役及び監査役会に報告するとともに、当社の子会社担当部署に報告する。

当社の子会社担当部署は、子会社の取締役または使用人から法令及び規程に定められた事項のほか、子会社の監査役から報告を求められた事項について報告を受けた場合には、速やかに監査等委員会にその内容を報告する。

ヲ．前２項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

前２項の報告をした者が、当該報告を理由として、人事上その他一切の点で、当社及び子会社から不利益な取り扱いが行われないことを当社及び子会社の社内規程に明記する。

ワ．監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

カ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会による各事業部を担当する執行役員及び重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を必要に応じて設けるとともに、代表取締役社長、監査法人及び内部監査室それぞれの間で定期的に意見交換会を実施し、監査の実効性を確保できる体制とする。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況は以下のとおりであります。

イ. 子会社管理

関係会社管理規程に基づき、子会社の事業運営に関する重要な事項について適宜情報交換、協議するなど、子会社の管理・支援の強化に取り組みました。

ロ. コンプライアンス

当社グループの全役職員を対象とした研修を実施し、コンプライアンス意識の向上に取り組みました。

ハ. リスクマネジメント

リスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催し、当社グループのリスクマネジメントに関する課題・対応策について検討いたしました。

ニ. 内部監査

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社グループの内部監査を実施いたしました。

監査等委員会、会計監査人及び内部監査室は定期的な会合を持ち、情報の交換を行っております。

ホ. 財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制の有効性について評価を行いました。

ヘ. 監査等委員会の活動状況

当社は、2015年10月29日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。当事業年度において、監査等委員会を13回開催し、法定事項のほか、当社グループ全体の監査・ガバナンス等に関する重要事項につき、審議・協議・決定するとともに必要な情報交換を行いました。

#### (6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

#### (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、継続的かつ安定的な配当を実施するとともに、事業の発展及び経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させていくことを基本方針としております。

上記に基づき「長期経営方針」（2016年9月12日）で、ストックビジネスである不動産管理事業とアセットマネジメント事業で得られた利益の50%を配当目標とし、フロービジネスである物流投資事業で得られた利益は物流施設開発やストックビジネス強化のためのM&A等への再投資や自己株式取得等に活用する方針を公表しております。

当期の利益配分については、「2019年7月期業績予想の修正に関するお知らせ」（2019年9月3日）で公表しておりますとおり1株当たり21円といたしました。

# 連結貸借対照表

(2019年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-------------|------------|---------------|------------|
| (資 産 の 部)   |            | (負 債 の 部)     |            |
| 流 動 資 産     | 36,245,345 | 流 動 負 債       | 8,770,312  |
| 現金及び預金      | 9,032,949  | 買 掛 金         | 1,917,810  |
| 売 掛 金       | 422,384    | 工 事 未 払 金     | 339,470    |
| 完成工事未収入金    | 292,503    | 短 期 借 入 金     | 25,000     |
| 販売用不動産      | 9,931,410  | 1年内返済予定の長期借入金 | 3,601,592  |
| 仕掛販売用不動産    | 14,669,953 | リ ー ス 債 務     | 28,045     |
| 前 払 費 用     | 782,650    | 未 払 法 人 税 等   | 208,507    |
| そ の 他       | 1,138,755  | 預 り 金         | 450,815    |
| 貸倒引当金       | △25,260    | 前 受 収 益       | 1,564,691  |
| 固 定 資 産     | 18,467,017 | 賞 与 引 当 金     | 47,242     |
| 有 形 固 定 資 産 | 3,904,584  | 転貸損失引当金       | 42,274     |
| 建物及び構築物     | 1,774,134  | 資 産 除 去 債 務   | 119,124    |
| 機械装置及び運搬具   | 221,151    | そ の 他         | 425,738    |
| 工具、器具及び備品   | 29,856     | 固 定 負 債       | 28,396,809 |
| 土 地         | 1,558,832  | 長 期 借 入 金     | 20,913,299 |
| リ ー ス 資 産   | 249,131    | リ ー ス 債 務     | 315,767    |
| 建設仮勘定       | 71,478     | 退職給付に係る負債     | 236,960    |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,663,530  | 債務保証損失引当金     | 32,405     |
| の れ ん       | 1,533,085  | 資 産 除 去 債 務   | 218,279    |
| そ の 他       | 130,444    | 受入敷金保証金       | 6,497,059  |
| 投資その他の資産    | 12,898,902 | そ の 他         | 183,037    |
| 投資有価証券      | 6,708,305  | 負 債 合 計       | 37,167,121 |
| 破産更生債権等     | 37,476     | (純資産の部)       |            |
| 繰延税金資産      | 59,593     | 株 主 資 本       | 17,110,684 |
| 敷金及び保証金     | 5,730,005  | 資 本 金         | 2,195,714  |
| そ の 他       | 404,247    | 資 本 剰 余 金     | 3,784,614  |
| 貸倒引当金       | △40,726    | 利 益 剰 余 金     | 12,085,463 |
| 資 産 合 計     | 54,712,362 | 自 己 株 式       | △955,107   |
|             |            | その他の包括利益累計額   | 363,011    |
|             |            | その他有価証券評価差額金  | 407,944    |
|             |            | 繰延ヘッジ損益       | △31,935    |
|             |            | 為替換算調整勘定      | △12,997    |
|             |            | 非支配株主持分       | 71,545     |
|             |            | 純 資 産 合 計     | 17,545,241 |
|             |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 54,712,362 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連 結 損 益 計 算 書

(2018年8月1日から)  
(2019年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額        |
|--------------------|------------|
| 売上高                | 23,941,977 |
| 売上原価               | 18,758,825 |
| 売上総利益              | 5,183,151  |
| 販売費及び一般管理費         | 3,531,864  |
| 営業利益               | 1,651,286  |
| 営業外収益              |            |
| 受取利息               | 5,063      |
| 為替差益               | 6,794      |
| 受取解決金              | 4,000      |
| その他の               | 17,543     |
| 営業外費用              |            |
| 支払利息               | 161,350    |
| 支払手数料              | 86,237     |
| 持分法による投資損失         | 48,607     |
| その他の               | 6,464      |
| 経常利益               | 302,659    |
| 特別利益               | 1,382,028  |
| 投資有価証券売却益          | 17,825     |
| 貸倒引当金戻入額           | 112,000    |
| 資産除去債務戻入益          | 21,202     |
| その他の               | 17,941     |
| 特別損失               |            |
| 投資有価証券評価損          | 139,050    |
| 債務保証損失引当金繰入額       | 32,405     |
| その他の               | 29,297     |
| 税金等調整前当期純利益        | 200,753    |
| 法人税、住民税及び事業税       | 1,350,244  |
| 法人税等調整額            | 593,486    |
| 当期純利益              | 103,205    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | 653,552    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | △43,036    |
|                    | 696,588    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年8月1日から)  
(2019年7月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |            |          |                |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|----------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株 主 資 本<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 2,145,976 | 3,734,876 | 11,886,295 | △955,107 | 16,812,040     |
| 当 期 変 動 額               |           |           |            |          |                |
| 新 株 の 発 行               | 49,738    | 49,738    |            |          | 99,476         |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △497,420   |          | △497,420       |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |           |           | 696,588    |          | 696,588        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |            |          |                |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 49,738    | 49,738    | 199,167    | －        | 298,643        |
| 当 期 末 残 高               | 2,195,714 | 3,784,614 | 12,085,463 | △955,107 | 17,110,684     |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                      |                      |                                 | 非 支 配 分<br>株 主 持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------|-------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|--------------------|--------------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 上 げ 延<br>ヘ ッ ジ 損 益 | 為 替 換 算 差<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |                    |              |
| 当 期 首 残 高               | 88,860                        | △30,250              | △8,956               | 49,653                          | 114,251            | 16,975,944   |
| 当 期 変 動 額               |                               |                      |                      |                                 |                    |              |
| 新 株 の 発 行               |                               |                      |                      |                                 |                    | 99,476       |
| 剰 余 金 の 配 当             |                               |                      |                      |                                 |                    | △497,420     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |                               |                      |                      |                                 |                    | 696,588      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 319,084                       | △1,685               | △4,040               | 313,358                         | △42,705            | 270,652      |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 319,084                       | △1,685               | △4,040               | 313,358                         | △42,705            | 569,296      |
| 当 期 末 残 高               | 407,944                       | △31,935              | △12,997              | 363,011                         | 71,545             | 17,545,241   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(2019年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|
| (資 産 の 部)         |            | (負 債 の 部)               |            |
| 流 動 資 産           | 33,578,856 | 流 動 負 債                 | 7,924,686  |
| 現 金 及 び 預 金       | 7,092,373  | 買 掛 金                   | 1,832,715  |
| 売 掛 金             | 245,092    | 工 事 未 払 金               | 336,620    |
| 完成工事未収入金          | 292,008    | 1年内返済予定の長期借入金           | 3,501,308  |
| 販 売 用 不 動 産       | 9,931,410  | リ ー ス 債 務               | 26,135     |
| 製 品               | 177,207    | 未 払 金                   | 112,862    |
| 仕掛販売用不動産          | 14,669,953 | 未 払 費 用                 | 45,978     |
| 仕 掛 品             | 3,120      | 未 払 法 人 税 等             | 159,928    |
| 未 成 工 事 支 出 金     | 109,160    | 未 成 工 事 受 入 金           | 199,108    |
| 前 渡 金             | 54,945     | 前 受 金                   | 2,106      |
| 前 払 費 用           | 551,686    | 預 り 金                   | 383,118    |
| そ の 他             | 476,547    | 前 受 収 益                 | 1,269,012  |
| 貸 倒 引 当 金         | △24,650    | 賞 与 引 当 金               | 39,583     |
| 固 定 資 産           | 17,121,927 | 転 貸 損 失 引 当 金           | 15,322     |
| 有 形 固 定 資 産       | 2,905,825  | そ の 他                   | 887        |
| 建 物               | 875,782    | 固 定 負 債                 | 26,007,127 |
| 構 築 物             | 15,581     | 長 期 借 入 金               | 20,314,584 |
| 機 械 及 び 装 置       | 171,311    | リ ー ス 債 務               | 314,347    |
| 車 両 運 搬 具         | 49,840     | 退 職 給 付 引 当 金           | 236,960    |
| 工具、器具及び備品         | 21,418     | 債 務 保 証 損 失 引 当 金       | 32,405     |
| 土 地               | 1,454,580  | 資 産 除 去 債 務             | 114,610    |
| リ ー ス 資 産         | 245,833    | 受 入 敷 金 保 証 金           | 4,835,160  |
| そ の 他             | 71,478     | そ の 他                   | 159,058    |
| 無 形 固 定 資 産       | 60,002     | 負 債 合 計                 | 33,931,813 |
| 商 標 権             | 6,315      | (純資産の部)                 |            |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 52,387     | 株 主 資 本                 | 16,361,068 |
| そ の 他             | 1,300      | 資 本 金                   | 2,195,714  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 14,156,099 | 資 本 剰 余 金               | 3,784,614  |
| 投 資 有 価 証 券       | 4,823,971  | 資 本 準 備 金               | 2,155,714  |
| 関 係 会 社 株 式       | 4,298,594  | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 1,628,899  |
| 出 資 金             | 1,590      | 利 益 剰 余 金               | 11,335,847 |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 300,000    | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 11,335,847 |
| 破 産 更 生 債 権 等     | 210,093    | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 11,335,847 |
| 長 期 前 払 費 用       | 139,714    | 自 己 株 式                 | △955,107   |
| 繰 延 税 金 資 産       | 56,063     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 407,901    |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 4,501,506  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 407,901    |
| そ の 他             | 34,659     | 純 資 産 合 計               | 16,768,970 |
| 貸 倒 引 当 金         | △210,093   | 負 債 純 資 産 合 計           | 50,700,784 |
| 資 産 合 計           | 50,700,784 |                         |            |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2018年8月1日から  
2019年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |            |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 20,477,530 |
| 売 上 原 価                 |         | 16,322,403 |
| 売 上 総 利 益               |         | 4,155,127  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 2,469,310  |
| 営 業 利 益                 |         | 1,685,816  |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息                 | 12,194  |            |
| 有 価 証 券 利 息             | 1,261   |            |
| 為 替 差 益                 | 6,803   |            |
| 受 取 手 数 料               | 10,860  |            |
| 受 取 解 決 金               | 4,000   |            |
| そ の 他                   | 14,594  | 49,714     |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 155,658 |            |
| 支 払 手 数 料               | 83,512  |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 172,617 |            |
| そ の 他                   | 6,134   | 417,922    |
| 経 常 利 益                 |         | 1,317,608  |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 17,822  |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 112,000 |            |
| 資 産 除 去 債 務 戻 入 益       | 21,202  |            |
| そ の 他                   | 15,465  | 166,490    |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 139,050 |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 159,299 |            |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 32,405  |            |
| そ の 他                   | 21,333  | 352,088    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 1,132,010  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 462,066 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 74,835  | 536,901    |
| 当 期 純 利 益               |         | 595,109    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2018年8月1日から  
2019年7月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                |              |                                |              |          | 株 主 資 本<br>合 計 |
|-------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|--------------------------------|--------------|----------|----------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                      |              | 自 己 株 式  |                |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰 越<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |          |                |
|                         |           |           |                |              |                                |              |          |                |
| 当 期 首 残 高               | 2,145,976 | 2,105,976 | 1,628,899      | 3,734,876    | 11,238,159                     | 11,238,159   | △955,107 | 16,163,904     |
| 当 期 変 動 額               |           |           |                |              |                                |              |          |                |
| 新 株 の 発 行               | 49,738    | 49,738    |                | 49,738       |                                |              |          | 99,476         |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |                |              | △497,420                       | △497,420     |          | △497,420       |
| 当 期 純 利 益               |           |           |                |              | 595,109                        | 595,109      |          | 595,109        |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |           |                |              |                                |              |          |                |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 49,738    | 49,738    | －              | 49,738       | 97,688                         | 97,688       | －        | 197,164        |
| 当 期 末 残 高               | 2,195,714 | 2,155,714 | 1,628,899      | 3,784,614    | 11,335,847                     | 11,335,847   | △955,107 | 16,361,068     |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           |                        | 純資産合計      |
|-------------------------|---------------------------|------------------------|------------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 88,445                    | 88,445                 | 16,252,350 |
| 当 期 変 動 額               |                           |                        |            |
| 新 株 の 発 行               |                           |                        | 99,476     |
| 剰 余 金 の 配 当             |                           |                        | △497,420   |
| 当 期 純 利 益               |                           |                        | 595,109    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 319,456                   | 319,456                | 319,456    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 319,456                   | 319,456                | 516,620    |
| 当 期 末 残 高               | 407,901                   | 407,901                | 16,768,970 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年9月12日

株式会社シーアールイー

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 竹之内 和 徳<sup>㊞</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 根 津 美 香<sup>㊞</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社シーアールイーの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年9月12日

株式会社シーアールイー  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

|                    |                            |
|--------------------|----------------------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 竹之内 和 徳 <sup>㊞</sup> |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 根 津 美 香 <sup>㊞</sup> |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社シーアールイーの2018年8月1日から2019年7月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。



監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年8月1日から2019年7月31日までの第11期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた当期の監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査室と連携の上、重要な会議等に出席し、意思決定の過程及び内容を確認し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」

（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システム整備に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年9月12日

株式会社シーアールイー 監査等委員会

社外取締役 監査等委員 石久保 善 之 ⑩

社外取締役 監査等委員 山 田 毅 志 ⑩

社外取締役 監査等委員 清 水 琢 磨 ⑩

(注) 監査等委員石久保善之及び山田毅志並びに清水琢磨は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第 1 号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

当社現行定款について、会社の事業範囲の拡大に伴い、目的を追加及び変更するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更部分を示しております。)

| 現 行 定 款                              | 変 更 案                                |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| (目 的)                                | (目 的)                                |
| 第 2 条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。          | 第 2 条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。          |
| (1) ～ (15) 【条文省略】                    | (1) ～ (15) 【現行どおり】                   |
| (16) <u>コンテナの販売及びコンテナ賃貸業</u>         | (16) <u>パーソナルストレージ事業</u>             |
| (17) 【条文省略】                          | (17) 【現行どおり】                         |
| 【新設】                                 | <u>(18) 中古自動車の修理及び販売</u>             |
| <u>(18) 自動倉庫・マテハン機器の販売、リース及びレンタル</u> | <u>(19) 自動倉庫・マテハン機器の販売、リース及びレンタル</u> |
| <u>(19) 有料職業紹介事業及び労働者派遣事業</u>        | <u>(20) 有料職業紹介事業及び労働者派遣事業</u>        |
| <u>(20) 流通プラットフォーム事業</u>             | <u>(21) 物流インフラプラットフォーム事業</u>         |
| <u>(21) 不動産情報サービス業</u>               | <u>(22) 不動産情報サービス業</u>               |
| <u>(22) 前各号に附帯関連する事業</u>             | <u>(23) 前各号に附帯関連する事業</u>             |

## 第2号議案 監査等委員でない取締役8名選任の件

現在の当社の監査等委員でない取締役8名は、本總會終結の時をもって全員任期満了となります。つきましては、現行の監査等委員でない取締役8名を選任いただきたく本議案を上程いたします。

本議案については、監査等委員会より賛成の意見を得ております。

監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1<br>再任    | やま した しゅう へい<br>山 下 修 平<br>(1973年8月4日)  | 1987年12月 東西建物㈱（現京橋興産㈱）取<br>締役<br>2003年3月 富士総業㈱取締役（現任）<br>2003年6月 公共建物㈱取締役（現任）<br>2009年12月 当社代表取締役社長<br>2014年8月 CREリートアド・ハビザース㈱取締役（現<br>任）<br>2016年5月 京橋興産㈱代表取締役（現任）<br>2017年8月 当社代表取締役会長（現任）                                                                                                                                                              | 284,400株          |
| 2<br>再任    | かめ やま ただ ひで<br>亀 山 忠 秀<br>(1974年12月26日) | 2002年7月 ㈱幸洋コーポレーション（旧 ㈱コマニヤル・<br>アールイー）入社<br>2006年6月 ㈱コマニヤル・アールイー取締役<br>2007年6月 ㈱コマニヤル・アールイー常務取締役<br>2011年7月 当社常務取締役<br>2014年8月 CREリートアド・ハビザース㈱取締役（現<br>任）<br>2016年5月 CRE Asia Pte. Ltd. 取締役（現<br>任）<br>2016年6月 ㈱エンバィオ・ホールディングス取締役（現<br>任）<br>2016年9月 ストラテジック・パートナーズ㈱取締役（現<br>任）<br>2017年8月 CRE (Thailand) Co., Ltd. 取<br>締役（現任）<br>2017年8月 当社代表取締役社長（現任） | 146,400株          |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3<br>再任    | こん どう まさ あき<br>近 藤 正 昭<br>(1955年10月29日) | 1978年4月 (株)天幸総建入社<br>2005年1月 (株)天幸総建取締役<br>2007年6月 (株)天幸総建常務取締役<br>2011年2月 当社取締役<br>2011年7月 当社常務取締役<br>2012年8月 当社専務取締役<br>2016年10月 当社取締役副社長 (現任)<br>2017年8月 一般社団法人日本倉庫マ스터リース<br>協会代表理事 (現任)<br>2018年12月 (株)ロジコム代表取締役 (現任)             | 159,000株          |
| 4<br>再任    | なが はま ひで とし<br>永 浜 英 利<br>(1968年7月13日)  | 2007年4月 (株)コマース・アルイー入社<br>2010年8月 当社管理本部経理部長<br>2011年7月 当社取締役管理本部長<br>2013年10月 当社執行役員管理本部長<br>2016年10月 当社取締役<br>2018年8月 当社取締役執行役員 (現任)                                                                                                | 133,200株          |
| 5<br>再任    | こ いずみ たけ ひろ<br>小 泉 武 宏<br>(1973年1月31日)  | 2003年7月 (株)幸洋コーポレーション(旧 (株)コマース・<br>アルイー) 入社<br>2010年8月 当社入社<br>2012年8月 当社執行役員物流投資企画事業<br>本部長<br>2018年10月 当社取締役執行役員 (現任)                                                                                                              | 3,000株            |
| 6<br>再任    | ご とう のぶ ひで<br>後 藤 信 秀<br>(1975年7月18日)   | 2002年10月 (株)幸洋コーポレーション(旧 (株)コマース・<br>アルイー) 入社<br>2010年8月 当社入社<br>2012年8月 当社執行役員不動産管理事業本<br>部長<br>2017年8月 CRE (Thailand) Co., Ltd. 取<br>締役 (現任)<br>2018年8月 (株)アレインウェーブ 取締役 (現任)<br>2018年10月 当社取締役執行役員 (現任)<br>2018年12月 (株)ロジコム取締役 (現任) | 67,000株           |

| 候補者<br>番 号    | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|---------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7<br>再任       | やま もと たか し<br>山 本 岳 至<br>(1975年10月29日) | 2010年1月 (株)天幸総建取締役<br>2011年7月 当社入社 執行役員新規事業室<br>長<br>2012年8月 当社執行役員経営企画本部長<br>2013年5月 当社執行役員経営企画本部長兼<br>不動産営業本部長<br>2016年5月 CRE Asia Pte. Ltd. 取締役(現<br>任)<br>2017年8月 CRE (Thailand) Co., Ltd. 取<br>締役 (現任)<br>2018年5月 (株)フレイクウェブ代表取締役 (現<br>任)<br>2018年10月 当社取締役執行役員 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 9,400株            |
| 8<br>再任<br>社外 | てら もと ひかる<br>寺 本 光<br>(1970年11月5日)     | 1994年4月 (株)さくら銀行 (現(株)三井住友銀<br>行)<br>2000年7月 さくら証券(株) (現大和証券(株))<br>2001年4月 大和証券エスエムビシー(株) (現大和証<br>券(株))<br>2007年9月 ゴールドマン・サックス証券(株)<br>2010年6月 ゴールドマン・サックス・リアルティ・シージャパン(有)<br>2012年6月 ケネディクス・リート・マネジメント(株) (現ケネ<br>ディクス不動産投資顧問(株)) 財務企画<br>部財務担当部長<br>2012年8月 ケネディクス・リート・マネジメント(株) (現ケネ<br>ディクス不動産投資顧問(株)) 取締役財務<br>企画部長<br>2013年10月 ケネディクス不動産投資顧問(株)KRIファ<br>ント本部企画部長<br>2014年2月 ケネディクス不動産投資顧問(株)オフィス<br>リート本部企画部長<br>2017年3月 ケネディクス(株)経営企画部長<br>2017年3月 CREリートアドバイザーズ(株)取締役(現<br>任)<br>2017年9月 ケネディクス・プロパティ・マネジメント(株)取<br>締役 (現任)<br>2017年9月 ケネディクス・エン지니어リング(株)取締役<br>(現任)<br>2017年10月 当社社外取締役 (現任)<br>2019年3月 ケネディクス(株)執行役員経営企画部<br>長 (現任) | —                 |

- (注) 1. 山下修平氏、亀山忠秀氏、近藤正昭氏、永浜英利氏、小泉武宏氏、後藤信秀氏、山本岳至氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 寺本光氏は、当社の資本業務提携先・主要株主であるケネディクス㈱の執行役員経営企画部長です。同氏と当社との間には、上記を除き特別の利害関係はありません。
3. 寺本光氏は、社外取締役候補者であります。
4. 寺本光氏を社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。  
寺本光氏は、ケネディクス㈱の執行役員経営企画部長として企業経営及び不動産事業に関する豊富な知見を有し、当社の経営に対する様々な助言及び意見が期待されることから社外取締役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
5. 寺本光氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
6. 寺本光氏と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。同氏が再任された場合、当社は同氏との間で当該契約を継続する予定であります。



### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

現在の当社の監査等委員である取締役3名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をいただきたく本議案を上程いたします。

本議案については、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号           | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|---------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1<br>再任<br>社外<br>独立 | い し く ぼ よ し ゆき<br>石 久 保 善 之<br>(1957年1月17日) | 1984年10月 監査法人中央会計事務所入所<br>1988年3月 公認会計士登録<br>2001年7月 中央青山監査法人社員登録<br>2006年11月 石久保公認会計士事務所代表<br>(現任)<br>2014年6月 オーデリック(株)社外監査役<br>2014年10月 当社社外取締役<br>2015年10月 当社社外取締役・監査等委員(現任)<br>2015年12月 (株)インタースペース社外監査役<br>(現任)<br>2016年6月 オーデリック(株)社外取締役・監査等委員(現任)             | —          |
| 2<br>再任<br>社外<br>独立 | や ま だ た け し 志<br>山 田 毅 志<br>(1967年7月29日)    | 1992年4月 安田信託銀行(株)入行<br>1996年6月 山田&パートナーズ会計士事務所入所<br>2000年8月 ソニー(株)入社<br>2002年6月 税理士法人タクトコンサルティング入社<br>2006年6月 (株)アパマンショップネットワーク(現APAMAN(株))社外監査役(現任)<br>2007年9月 (株)博展社外監査役(現任)<br>2010年7月 税理士法人タクトコンサルティング代表社員(現任)<br>2013年10月 当社社外監査役<br>2015年10月 当社社外取締役・監査等委員(現任) | —          |

| 候補者<br>番 号          | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|---------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3<br>再任<br>社外<br>独立 | し みず たく ま<br>清 水 琢 磨<br>(1975年 3 月10日) | 2002年10月 弁護士登録<br>あさひ・狛法律事務所（現西村<br>あさひ法律事務所）弁護士<br>2007年 4 月 法律特許事務所イオタ（現法律<br>事務所イオタ）パートナー弁<br>護 士<br>2012年 4 月 慶應義塾大学法学部非常勤講師<br>（現任）<br>2012年 4 月 医療法人社団豊徳会丸田病院監<br>事（現任）<br>2012年 9 月 ㈱A B E J A監査役（現任）<br>2013年 1 月 ユカリア治験審査委員会委員<br>（現任）<br>2014年 3 月 鋸南町保田漁業協同組合員外理<br>事（現任）<br>2014年10月 当社社外監査役<br>2015年10月 当社社外取締役・監査等委員（現<br>任）<br>2017年10月 法律事務所イオタ代表パートナ<br>ー弁護士（現任）<br>2018年 3 月 鹿島プライベートリート投資法<br>人監督委員（現任）<br>2018年 9 月 医療社団法人愛信会佐倉中央病<br>院理事（現任）<br>2019年 3 月 CBcloud㈱監査役（現任） | —                 |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 石久保善之氏、山田毅志氏及び清水琢磨氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、石久保善之氏、山田毅志氏及び清水琢磨氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、各氏が監査等委員である取締役として再任された場合、引き続き各氏を独立役員として届け出る予定であります。
4. 社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
- (1) 石久保善之氏及び山田毅志氏は、過去に社外役員となること以外の方法で企業の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として企業会計に精通しており、豊富な経験、幅広い知識を有することから、社外取締役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。

- (2) 清水琢麿氏は、過去に社外役員となること以外の方法で企業の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、豊富な経験、幅広い知識を有することから、社外取締役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
5. 各取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数は、以下のとおりであります。
- (1) 石久保善之氏が社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって5年となります。
- (2) 山田毅志氏が社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年となります。なお、同氏は、過去に当社の業務執行者でない役員（社外監査役）であったことがあります。
- (3) 清水琢麿氏が社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年となります。なお、同氏は、過去に当社の業務執行者でない役員（社外監査役）であったことがあります。
6. 責任限定契約の内容の概要は、以下のとおりであります。
- 当社は、石久保善之氏、山田毅志氏及び清水琢麿氏との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。各氏が再任された場合、当社は各氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

〒105-8582 東京都港区芝公園二丁目 5 番20号  
ホテル メルパルク東京  
5階 「瑞雲（ZUIUN）」

地下鉄：芝公園駅（都営三田線）A3 出口 徒歩3分

大門駅（都営浅草線・都営大江戸線）A3 出口 徒歩5分

JR京浜東北線・山手線：浜松町駅（北口）徒歩10分

モノレール：浜松町駅（北口） 徒歩10分



※当会場には専用駐車場がございませんので、  
ご了承のほどお願い申し上げます。